デマで沖縄への偏見を煽るな！ 東京MX「ニュース女子」はおかしいぞ！ 新宿デモ（4月15日、新宿、撮影：編集部）

目次 もくじ contents

事務局から

●第12期第12号は、5月28日発送予定です。
●次号で第12期は終了して、6月より第13期が始まります。継続の申込みをよろしくお願いします。

共謀罪永久廃案
——戦争・治安・改憲NO ！を共に闘おう

全国各地で共謀罪制定反対の声が今、急激に広がっている。こうしたなか安倍政権は共謀罪を通常国会最大の重要法案に指定し、４月６日、衆院本会議で審議入りを強行した。しかし３月８日の閣議決定・上程予定から１カ月以上も遅れており、強行制定策動との激突必至である。私たちは今、本気で勝ちにいく大衆運動・闘いを創りだせるか否かが問われている。

■急激に高揚する共謀罪反対闘争

国会開会以降の反対運動の素早い立ち上がりと野党の論戦は、公明党・自民党議員をも動揺させ、閣議決定直前になって「テロリスト集団その他の（組織的犯罪集団）」なる文言を条文に挿入せざるを得なくなった。この文言修正は危険であり、以降、政府・法務省・外務省に更なる大混乱をもたらす。近代刑法の法益侵害の実行処罰原則を転覆し「現代版の」治安維持法を制定することなど、たとえ官僚が知恵を絞っても正当化しえないからだ。『日経』（４月７日）ですら「必要性の議論真摯に」と立法理由自体に疑問符をつけざるをえなくなっている。

先行した上程阻止闘争と徹底した論戦・マスコミ報道は、遂に、賛成多数であった世論調査を反対多数に逆転した。国会上程こそ許したが、この序盤戦での前進は大きい。反対運動の現状を大まかにまとめれば、共同行動など従来から共謀罪反対の闘いを執拗に展開してきた流れに加え、３月以降、様々な共闘が各地で生まれてきている。組織依存を脱却し個人参加でフリーに絶対反対の声を広げる学者・弁護士・表現者・宗教者などの百人委員会が３月７日に結成され、秘密法実や法曹各団体、そして私たちも参加する共謀罪NO!実行委が３月８日に発足した。旧シールズは「未来への公共」を新たに発足させた。いずれも立ち上がったばかりでこれからその真価が問われるが、秘密法・戦争法強行制定を許さざるを得なかった運動の弱さを克服し、何としても共謀罪制定阻止に共に向かう必要がある。共謀罪NO!実行委と戦争させない・９条壊すな！総がかり行動実行委共催の４月６日集会は、共謀罪攻防では初めて3700人で日比谷野音を埋め尽くした。

日弁連は２度の会長声明を発し、全国52単位弁護士会のうち44会が活発に反対の声をあげ続けている。例えば昨年刑訴法等改悪に賛成した大阪弁護士会は３月13日400名のデモを行い、ステッカーを大量に配布して５月21日3000人デモに向かっている。また労働弁護団やペンクラブが反対集会を開く、あるいは三重・宮崎県議会や国立市議会が決議をあげるなど、各地の反対の声がいま急激に盛り上がってきている。

■共同行動の激闘—決戦へ態勢を整えることが急務

２月末の法案公表以降、私たちの闘いは激闘に次ぐ激闘となった。３月５日の全国争議団交流会で全日建運輸連帯労組関西生コン支部が共謀罪反対ストを打つ決意を表明し、3.6弁護士会館前で法案上程阻止集会（86人）を開き、さらに共同行動の国会前行動と連動して、百人委員会が３月７日（180人）、21日（140人）と連続した院内集会を成功させた。いま全国各地で4.23「一億三千万人共謀の日」成功に向けた様々な取り組みが始まっている。

また戦争・治安・改憲NO!実行委は3.4文京区民センター集会（180名）で戦争国家化に抗して現場で反撃を強めてきた各戦線の仲間が交流を深め、3.13霞が関デモ（150名）で法務省・警察庁・外務省・厚労省などの諸官庁に怒りの声をたたきつけ（その後、官邸前沖縄抗議行動に合流）、4.6日比谷野音集会・デモを約100名の仲間が共に闘い抜いた。共謀罪はこの間の治安法ラッシュの総仕上げ・実質改憲であり、同時に「社会を害する活動・結社は認めない」明文改憲・国家改造策動と一体のものとしてある。各領域での闘いに固執し鋭くすると共に、異領域の闘いとの越境・共闘による奔流化を創りだすことが出来るか否かが、今のっぴきならない形で問われていよう。

私たちの共謀罪反対の立場は、①共謀罪永久廃案！②国際的組織犯罪条約など世界的な治安条約・治安法エスカレートに反対する、③４月６日「五輪セキュリティ基本戦略」が制定されたように、既に日本は過剰警備国家（爆取共謀罪など違憲）であり、④戦争・治安管理国家実働化に「共謀罪も秘密法も盗聴法もいらない—改憲阻止」で反撃するというものである。法案自体への批判は略するが、その刑法思想は「検察官のダーリン」「前近代刑法」とされるコンスピラシー（支配に危険なことを話し合っただけで罪にする）を従来の法益侵害・実行処罰原則とアマルガムにすることで、総体として予防刑法、団結取締法に転換することにある。また共謀罪法案成立後ほとんど間をおかずに施行されることにも注意を喚起しておきたい。弾圧との対決への構えが直ちに問われるからである。共謀罪創設は「現代版の」治安維持法制定であり、この対「テロ」戦争時代の治安法を絶対に阻止しなければ、日本の労働運動・民衆運動の未来は危うい。この点で、私たちは共謀罪永久廃案の奔流を創りあげると共に、反対の声を更に大きく広げるために様々な立場の流れとの共同を強める。

■何としても安倍の暴走を止めよう！

『日経』によれば、首相官邸は「４月中に衆院通過、５月中の参院成立」を狙っている。この短期・拙速審議路線は、７月２日都議選に能う限り近づけたくない公明党の思惑とも合致する。逆に言えば弱点を抱えたままの暴走である。官邸はいま、批判に答えるための文書を自民党内に配る、民暴弁護士声明で日弁連執行部をけん制する、地方議会賛成決議を画策するなど、活発に動いている。

５月連休前後が共謀罪阻止の衆院決戦になる可能性が強い。安倍政権・与党には、もはや論理もへったくれもない。共謀罪強行採決はもとより、その微修正やテロ対策基本法制定策動を許さず、大衆運動の力で永久廃案に追い込もう！（4月10日）

（石橋新一／破防法・組対法に反対する共同行動）

施行70年　いいね！
日本国憲法～平和といのちと人権を！ 5･3憲法集会

わたしたちがめざすこと
私たちは、日本国憲法を守り生かし、不戦と民主主義の心豊かな社会をめざします。
私たちは、二度と戦争の惨禍を繰り返さないという誓いを胸に、戦争法の廃止をめざします。
私たちは、沖縄県民と思いを共にし、辺野古新基地建設の撤回を求めます。
私たちは、被災者の思いに寄りそい、原発のない社会をめざします。
私たちは、人間の平等を基本に、貧困のない社会をめざします。
私たちは、人間の尊厳をかかげ、差別のない社会をめざします。
私たちは、思想信条の自由を侵し、監視社会を強化するいわゆる「共謀罪」に反対します。私たちは、これらを実現するために行動し、安倍政権の暴走にストップをかけます。

日時：5月3日（水・休）12：00～プレコンサート
　　　13：00～スピーチ／15：00～パレード
会場：有明・東京臨海防災公園
特別ゲスト：李泰鍋（パククネ退陣緊急国民行動）
発言：池内了、伊藤真、上野妙実子、落合恵子、ピーコ、山口二郎、山田火砂子

◆　◆　◆

3月5日の自民党大会で安倍首相は「憲法施行70年の節目に当たり、私たちの子や孫、未来を生きる世代のため、次なる70年に向かって、日本をどのような国にしていくのか。その案を国民に提示するため、憲法審査会で具体的な議論を深めようではありませんか」と述べた。

自民党はいま、復古主義色が露骨な自らの改憲草案を事実上棚上げし、野党も巻き込みやすい改憲条項に限定して議論を進めようとしている。3月16日、衆議院憲法審査会で自民党側は「大災害など緊急事態時の国会議員の任期延長」に焦点を絞って「衆院解散などで議員が失職中に大規模災害が起きれば、議員不在になる。こうした時期に議員任期を延長できる特例を憲法に書き込むべきだ」などと主張した。これなら「与野党の憲法観を超えて一致できる」（中谷元・自民党幹事）と。悪名高い緊急事態条項から、ナチスの授権法に連なると批判されそうな論点をはぎ取って、憲法が定める衆議院議員の任期にしぼってしまったのである。実際、この日の憲法審査会では民進党の細野議員は「180日を上限とした任期延長」改憲論を語った。自民党はほくそ笑んだに違いない。

この議論は、議員任期を口実に明文改憲をなんとしても実現し、これを突破口に最終的には自民党改憲草案に見られるような憲法の破壊を実現しようとするものであり、まさに議員任期改憲論はいわゆる「お試し改憲」の部類である。

戦争法、共謀罪、沖縄の新基地建設、森友疑惑などなど、憲法と立憲主義に反する安倍政権の暴走が続くとき、これを阻止する闘いを作り上げる課題の中で、今年の5･3憲法集会の締める位置は極めて大きい。

（高田健／戦争させない・９条壊すな！総がかり行動実行委員会）

奈落におちていく時代に憲法集会を準備するということ
――31回目を迎える5.3立川憲法集会

31回目の立川憲法集会。例年通り立川南口徒歩10分のところにある柴崎学習館地階ホールで開催する。今年のテーマは「憎しみと差別にむきあう・・歴史に学び、未来をつくる」。講師に高嶋伸欣さんを招く。リレー発言は昨年11月に吉祥寺で行われた“反天皇制デモ実行委”の村上らっぱさん、立川を中心に女性たちの聞き書きをつづけてきた“つむぐの会”の原和美さん。立川朝鮮学校のこどもたちの民族舞踊、4月29日から5月3日当日まで開催される地階ギャラリーでの展示を含めて、盛り沢山な集会になる予定である。

3月末、第一次賛同人募集を締め切り、ビラを作った。同封のビラ裏面を見ていただきたい。例年「よびかけ文」の文面は短くするが基本的には変えない。だが今年はそうはいかなかった。わずか１ヵ月余りの間に、まるで奈落の底に落ちていくように事態が変化したのだ。南スーダン派遣自衛隊の日報が破棄され、さらに隠されていたことが明るみに出ても、防衛大臣は更迭されない。森友学園問題で安倍政権が倒れないのが不思議だった。神国日本主義の実態を余すところなく示す「事件」にもかかわらず、自民党は安倍に依拠する立場を貫いた。沖縄での基地建設は強行され続けた。国際紛争を武力によって解決しないという憲法を持つ国の首相が、米トランプ大統領のシリアへのミサイル攻撃を世界で最初に支持した。オリンピックを理由に、共謀罪法案が提出された。にもかかわらず安倍内閣の支持率は下がらない。天皇発言は大きな支持を受けて、退位－新天皇即位の道が準備されていく。

実はあれよあれよという「時局の変化」とうらはらに、憲法の会では今年の新機軸をめぐる議論があった。31回目を期して、大きくビラ・ポスターを変えよう、という提案があったのだ。送られてくるビラ類が年々カラフルになっていく。印刷業界の変化にともなって、地方発注の格安ビラに切り替えるのはどうだろう？　いや自前で作ってきた部分は捨てがたい、地元の印刷屋を切り捨てていいのか……？

結局、①ポスター印刷は今まで通り地元の業者、②ビラのオモテ面を格安の業者、③ウラ面は自分たちで継続して作る、④デザインの刷新とカラー化を行う、の４点が実現した。厚手の紙が薄手より安い、という経験をした。できあがったビラを見て「立川憲法集会のビラでないみたい！」と絶句した人がいたが、きっとこの方式で来年もやることになるだろう。ずっしりと重いビラ９千枚を、車に積んで走りつづけ、花見の食材と積み替える面倒な経験もした。

「政局」や「情勢」の大きな変化と私たちの営みの位相の違いに、ときには目まいがすることがある。だが培ってきたごく平静な営みの実感を手放してはならないと思いなおす。5月3日には、ちょっと遠いけど立川憲法集会へ！　夜の交流会にも、参加をよびかけたい。

（加藤克子／市民のひろば・憲法の会）

〈11・20〉右翼によるデモ破壊超え、
6・3帰ってきた天皇制いらないデモへ!

昨年11月、百名の参加を得て吉祥寺で行なった「天皇制いらないデモ」は右翼の攻撃・警察の放置によって完全破壊された。その攻撃を受け止め、跳ね返すための準備期間としてこの半年間、色々やってきた。

きたる6月3日、「天皇制いらないデモ」はついに吉祥寺に再登場する。同封していただいたビラのとおり、午後1時。井の頭公園・三角広場。どうか、どうか、集まってほしい。〈11・20〉の完全敗北を大衆運動は克服できるのだ、という実感が全ての人に得られる結集を、心から訴えたい。

■天皇制「立憲主義」≒戦前天皇制

憲法破壊の最先頭に、安倍や日本会議の連中がいることはハッキリしている。だが昨年8月の天皇メッセージ以降、この国で進んでいる天皇代替わりへの道筋は、別の角度から—しかしある意味ではより根本的な部分で—憲法破壊を進めるものだといえる。

明仁天皇は、その就任において、「皆さんとともに憲法を守る」と言った。しかし言うまでもなく憲法99条は、憲法を尊重し擁護する義務を負う役職の筆頭に「天皇」を上げている。「国民」は、天皇とともに憲法を守る存在ではなく、天皇に憲法を守らせる存在である。

一昨年の安保国会以降、「立憲主義を守れ」というスローガンが人々の口の端にのぼる。しかしその声の大きさと比例するように、「天皇は憲法の守護者」という言説が急速に流布し始めたのはなぜか？

89年即位から28年。ここまで来たのか、と思う。明仁が繰り返し語る「国民の中で」「国民とともに」という言葉は、権力者とともに憲法を守らされるだけの存在から、「国民」を代表して権力者に憲法を守らせる存在へと、自らを二重化させる布石だったのではないか？　と、すればだ。それはグルっと一回りして、機関説と主権説が隠微な共同をしていた戦前天皇制と、なにがどう違うのか？

■安倍政権を倒すこと、天皇制を倒すこと

やっぱり言っておかなくては、と思う。88－90年に、「民主主義に天皇はいらない」と叫んだ人たちよ、これが若き日にあなたが望んだ民主主義か、と。

確かに時代は変わった。原発は爆発し、朝鮮半島での戦争はついに現実化しようとしている。様々な危機感のなかで、「もう天皇制反対どころではない」と言う声はあちこちから聞こえてくる。

だが、この総転落は、「平成」時代のお話だ。総転落の責任の一端を、間違いなく明仁は負っている。そしてまた、「御聖断」に期待するような心象風景を精算しきれなかった、私たちの責任でもある。

デモで大統領を辞任に追い込む韓国民衆を見て、「これが王制を廃止し、独裁を倒した国か」と嘆息する。安倍政権を倒し、天皇制を倒す。これがこの国の〈民主派〉の原点でなくてどうするのだ。6月3日（土）、吉祥寺へ。権利のために、大結集を！

（井上森／6・3天皇制いらないデモ実行委員会）

報告◎今こそ、排外主義にNO! 4.16ACTION

差別排外主義に反対する連絡会とAPFS労働組合、直接行動の3団体主催による表記の集会が4月16日に、西早稲田の日本キリスト教会館で行われた。

「2009年、埼玉県在住のフィリピン人一家の『追放』を叫ぶヘイトデモ＝在特会をはじめとする差別・排外主義勢力との闘いは、この時のカウンター行動をきっかけに開始された。／8年後の今、反ヘイト・反レイシズム運動はこの問題を社会化し、ヘイトデモを阻む一定の成果を勝ち得てきたが、社会的状況は悪化の一途をたどっている。街頭からネット空間までヘイト・レイシズムは凄まじい勢いで増殖し」（集会決議より）ているとの認識を持って取り組まれたものである。

集会では、川崎市の港町診療所で外国籍住民の医療にたずさわりながら、難民問題、技能実習生の問題に取り組み、移住者支援を積極的に行っている山村淳平さんが、「入管にひそむ排外主義――現場からの報告」と題して講演した。

山村さんは、「移民・難民にたいする国家対応の基本は、入国管理（流入の規制）と入国後の受け入れ制度に分かれるが、日本は、入国管理が厳しくさらに受け入れ制度も整備されていない」「昨年の日本の難民受入は、28人だけ。難民申請者の0.3%に過ぎない」「世界の難民認定率は、先進諸国では、アメリカ、カナダ、ドイツなどが60%、認定率が低いスイス、フランスなどでも20%前後である。年間、1万人以上の難民を受け入れている国がほとんど」であると指摘して、「日本の28人（0.3%）は異常で、実態を伴っていないのであれば、難民条約から脱退するべきである」と述べた。

さらに、日本における非正規滞在者（通常不法滞在者と呼ばれる）の状況について報告して、「彼らは労働力として実質的に日本の経済を支えているにもかかわらず、常に監視・管理の対象とされている」「特に2004年から一斉取り締まりが行われ、支援団体にたいして差別的待遇にたいする労働相談や医療相談にやってくる人たちを狙って摘発する事態も起こっている」「彼らは、難民申請中であったり、日本人の配偶者がいたり、病気を持っていたり、子どもであったり、小さい子どもをもつ親であったり、妊娠中であっても、収容所に入れられる」「収容所では、密室での暴力なども含め、強圧的な扱いで精神的な疾患に陥る人も多い」「強制送還されてすぐに現地警察に逮捕されるケースもある」など、外国人収容所や強制送還の問題点を具体例を挙げながら報告した。

集会ではその後、沖縄の反基地運動を誹謗・中傷する「報道」を行ったMXTVへ、謝罪と訂正を求める運動に取り組む仲間や共謀罪に反対する仲間等からのアピールを受けた。集会後は、高田馬場に向けてデモ行進を行い、「差別排外主義を許さない！」「私たちの仲間に手を出すな！」等のシュプレヒコールで、沿道を歩く人びとへ訴えた。

（編集部）

新連載◉「生前退位」問題から、憲法と「皇室典範」について考える　第8回

「生物学的人間」天皇と「社会的非人間〈象徴＝人間〉」天皇

反天皇制運動連絡会　天野恵一

天皇の「生前退位」問題を処理するためにつくられた政府の「有識者会議」（座長今井敬・経団連名誉会長）は、４月13日「特例法案」の概要を公開した。退位後の称号は「上皇」、皇后は「上皇后」、秋篠宮は皇位継承順一位の「皇嗣（こうし）」にふさわしい処遇へ（予算などの大幅アップだろう）、というわけだ。今の天皇夫婦の「敬称」は引き続き「陛下」なのだという。

「有識者会議は退位後の陛下に関し、①皇籍は離脱せず皇位継承資格や摂政、皇室会議議員への就任資格は認めない②天皇と同様、葬儀は「大喪の礼」、墓は「陵とする」③身の回りのお世話をする組織を新設す――ことなどを報告書に盛り込む」（傍点引用者、『東京新聞』2017.4.14）。『朝日新聞』（2017.1.14）にはこうある。

「第１条には、被災地の訪問など象徴としての行為を大切にしてきた陛下が、高齢でお務めを果たすことが困難となりご心労を感じている、との事情を記す。その『お気持ち』への『国民の理解と共感』を退位の理由とすることで、天皇の国政関与を禁じた憲法に触れないことを示す」（傍点引用者）。

あきれた論理である。天皇の行為が事実として国政に関与しているか否かの判断と少なからぬ「国民の理解と共感」などは、とりあえず、まったく別の事柄である。

法律の改正あるいは新設なしではありえない「天皇の生前退位」をいきなりマスコミに強い「希望」としてメッセージし、政府・議会をつきうごかし、「特例法案」をつくりださせた。この天皇の行為が国政に関与する行為でなかったなどと、いえるわけがなかろう。それが、あまりにも公然たる事実であるがゆえに、こんな弁解的な主張がなされ、「大本営」メディアと化しているマスコミが、それを何の批判もなく、あたりまえのことのように報道しているのだ。恐ろしい事態である。

それに「国民の理解と共感」も、政府・マスコミ一体化したイメージ（政治）操作によってこそ、つくりだされているものである。

〈80歳を超えた高齢の男が「退職」したいという希望を述べるのは当然の権利ではないか〉――これがこの間、天皇の「生前退位」希望の政治メッセージに対して、マスコミがこぞってつくりだしたイメージ（論理）だ。これは一人一人のあたりまえの個人（人間）についてなら〈それはそうだ〉というしかないものである。しかし、である。

「退位」しても天皇夫婦は「皇籍」（象徴一族の元の長としてのステイタス）を持ち続け「天皇と同様」な様々な巨額の国家予算による超特権身分（フツーの人間は持ちえないそれ）を保持し続けるのである。その意味では、あたりまえの「人間」とはいえない。問題はこの人権（平等）憲法の唯一の例外、天皇皇族（一族）をめぐって起きているのだ。この事実から眼をそらせる操作が、この間、政府・マスコミによって、繰り広げられているのである。

杉村昌昭は、「日本国民統合の象徴」という憲法の天皇規定についてふれ、こう論じている。

「この規定は、天皇は『生身の人間ではない』という規定である。『日本国の象徴であり国民統合の象徴である』（条文ではご丁寧に二度も「象徴」という言葉が使われている）などという存在が、歌や旗ならいざ知らず（ちなみに世界には歌や旗を国家や国民統合の『象徴』として規定している憲法もある）、「生身の人間」でありうるはずがない。しかし、にもかかわらず天皇は生物学的には『生身の人間』であることを誰も否定することはできないわけだから、この規定そのものが根本的な『人間学的』自己矛盾を孕んだものなのである。／……天皇という存在は『生物学的存在』としては『人間』であるが、『社会的存在』としては『非人間』であるという得体の知れないフィクションにほかならない。そしてこのフィクションのなかに天皇（制度）をめぐるすべての問題が集約されているのであり、今回の『生前退位』の問題にしても、このフィクションとしての天皇（制度）をいかに解きほぐすかが問われているのである」（「天皇生前退位　天皇制の根源的不条理 に つ い て 今 こ そ 議 論 を！」、People's News Web Magazine. 2017.1.15）。

この杉村の主張は、いま私がここで問題にしている事柄に、鋭く切り込んだ論理（分析）である。

「社会的非人間」として規定されている天皇も「生物学的」には人間（「生身の人間」）であることはまちがいない。この点は絶対神型の「現人神」とされていた大日本帝国憲法下の天皇でも同じであった。そして彼らが「生物学的には人間」であることは側近らエリート（知識人）だけでなく、多くの庶民だって十分知っていた（セックスして子作りしていること、時間がたてば死ぬことは、人びとにとっても自明の前提の存在であったのだから）。

この二重性のフィクションによる操作は、戦前（中）・戦後と連続している。かつては「社会的非人間〈神〉」と「生物学的人間」の二重性のフィクションによる操作であり、戦後は「人間宣言」を媒介に成立した「生物学的人間」と「社会的非人間〈象徴＝人間〉」という二重性のフィクションによる操作である。

「生物学的人間」天皇と「社会的非人間〈象徴＝人間〉」天皇という、〈人間〉をダブらせる操作が存在する戦後の象徴天皇制の方が、はるかに手の込んだ操作装置となっていることは明らかであろう。

この二重性のフィクションによる操作（あたかも退位でフツーの人間になるかのごときイメージ操作）がこの間、「国民の支持と共感」をつくりだしているのだ。天皇夫妻は「社会的非人間」（超特権的奴隷）であり続けるのだ。

状況批評

咆哮はナショナリズムに共鳴する

加藤匡通（戦時下の現在を考える講座）

昨年公開された『シン・ゴジラ』は怪獣映画として異例の高評価を得た。映画自体の出来栄えもさることながら、福島原発事故を明確に意識したつくりが評価された。僕も楽しみはしたが、映画がどう現実を反映したのかを考えるととても他人に薦める気にはならない。『シン・ゴジラ』は同時代の気分に同調した、ナショナリズムを煽り立てる映画だからだ。

『シン・ゴジラ』も都市への怪獣の襲来と撃退という怪獣映画の定型を踏まえているが、事態を徹底して政府の側から描いている点に著しい特徴を持つ。登場人物の大半は与党政治家か官僚ないし自衛隊員であり、舞台の半分は政権中枢と言ってよい。登場人物同士の人間関係がドラマとして展開されることはなく、彼らはひたすら職務に忠実に事態の収拾を図る。ゴジラは都市を破壊するものの、そこに当然あるべき「人の死」は描かれない。第一作目の『ゴジラ』がいくつもの印象的な「人の死」にまつわる描写があったのとは対照的で、官の側の視点の徹底と言える。政府は人の死を数としか把握しない。

今回のゴジラは核廃棄物を捕食して進化した生物とされ、米国で極秘に研究されていたと言う設定である。当初日本国政府は事態を認識できず、対応は後手後手に回る。逡巡の末に自衛隊が攻撃するも傷一つつけられず、米軍の攻撃はゴジラを傷つけるがゴジラの強烈な反撃を招き政権は文字通りの意味で壊滅する。政権が再建されると米国からゴジラに対する核攻撃が予告され、対策チームが生きた原子炉であるゴジラの冷温停止を提案実行し、核攻撃直前にゴジラは活動を停止する。

ゴジラの冷温停止に至る展開には誰しも福島原発事故を想起するだろう。現実にはできなかった早期収束は政府や東電への批判と受け取られ、反原発運動にかかわる人々からも高く評価された。しかしそれは何に対する評価なのか？

映画の中の時間は一か月に満たない。そんな期間で突然現れた怪獣の分析を的確に行い対処法を探るなど現実には不可能だ。だが映画の中では対策チームによってゴジラの活動を停止させる方法が立案され、官民共同で実行され、日本国の能力を最大限に活用した素晴らしい共同作業として描かれる。そのさなかの対策チームの台詞に「日本はまだまだいける。」とある。誰の眼にもこの国の衰退が明らかな現在、この言葉のなんと耳障りのいいことよ。冷温停止作戦を国家総動員作戦と書けば全く違った印象を受けようが、目の前で展開されているのは露骨な原発事故の比喩である。観客の多くは原発事故に限らず現実のこの国の衰退を重ねてこの言葉を聞いているはずだ。この言葉で僕が思い出したのは事故直後に聞いた講演の一節だった。講演者は「日本の技術力をもってすれば、原発に代わる自然エネルギーでの発電は早期に実現できる。輸出もできる。」聴衆はそこで大いに沸いたのだ。この時の聴衆と映画の観客は同じようにナショナリズムを喚起されているだろう。

対策チームを率いるのは世襲の若手政治家である。彼は初動を誤った政権でただ一人事態に気づきチームを組織、作戦本番では前線司令官も務め、結果首相候補と目されるに至る。彼は日本をアメリカの属国と認識している。政治家にこう語らせる映画も珍しいが、この認識は多くの人にとってあえて言わない本音だろうし、強いリーダーによる「日本を真の独立国に」と言う主張に容易にスライドするだろう。

ゴジラはエネルギー補給不要の生ける原子炉とされているが、それを研究することは放射性物質の無害化や無尽蔵のエネルギーを作り出す「人類にとって福音」となりうるという議論が劇中でなされた。現実の状況を考えると相当に無神経な言葉だが、結局この種の発想は核エネルギーの制御にしかならない。進行中の事故は、核エネルギーは人類には制御できないと言う現実を僕たちに見せつけているはずだ。また、終盤にはゴジラがまき散らした放射性元素の半減期が極めて短いと報告され安堵する場面がある。それは有り得ない願望でしかない。

二十年前に『新世紀エヴァンゲリオン』のヒットによりその名を知られた今回の総監督庵野秀明は、先行作品からの引用や映像センスの他に時代に対する鋭い嗅覚でも知られている。『エヴァ』は「失われた十年」のさなかに内向していく人々の心象をとらえてヒットした作品である。反原発や安保法制反対への悪意ある「ゴジラを倒せ」コールはかなり不愉快なものの、僕は庵野自身に明確な政治性があるとは考えていない。彼は今の空気を読み取って作品をつくっただけなのではないかと思う。それを怪獣映画にすると、国難に立ち向かう政治家と官僚の話になるのだろう。庵野は見事に成功し、観客はそれを支持した。しかしそこに映し出されたものは、核エネルギーに対する無責任な願望であり、右も左も内包しているナショナリズムである。『シン・ゴジラ』は、おそらく今の「国民」の望む願望充足型ファンタジーなのだ。これを評価してしまうとは、反原発運動はナショナリズムに対して警戒心がなさすぎるのではないかと思う。

とは言え批判は自身に返ってくる。例えば、自衛隊はこの映画でプロフェッショナルとして実に格好良く描かれている。自衛隊に限らずこの国の特撮・アニメでは戦闘組織が格好良く描かれ続けているが、その本質が問われることはほぼない。それらは、戦争をしていないことになっているこの国の願望充足型ファンタジーなのだろう。さて、怪獣おたくな僕は、ニッポンという現実に絡め取られず虚構を愛しつつも批判を続けるためにはどうすべきか。

憲法を観る 「ムーンライト」バリー・ジェンキンス監督（アメリカ・2016年、111分）

韓国・ソウルから、若いフェミニストの友人がうちに居候しに来ている。今、韓国の若い世代にフェミニズムの運動と思想が爆発的に広まっているという。中絶罪の廃止や、大統領選でフェミニストを選ぼうというキャンペーンを張って、路上に日々繰り出しているそうだ。女性蔑視的な「〜女」という悪口が豊富な韓国の男性社会へのリベンジとして、ネット上ではいろんな言葉が発明されているとのこと。その一つ「はんなむ韓男ちゅん虫、くたばれ！」というキメ言葉を教えてもらったので、日本でも女性たちにいばりくさって上から目線で物を教えようとするクソな男社会に向かって、私も「いるなむ日男ちゅん虫、くたばれ！！」と変換して叫びたくなった。それはおいといて。立川シネマシティで「ムーンライト」が上映されるというので観に行った。この映画は「黒人のゲイの映画」という感じになんとなく耳に入っていたわけだけど、観に行ったら、ちょっとそりゃ違うな、だった。日々学校でいじめを受ける居場所のない貧困地区の黒人少年が、人を信じたいと思いながらも、困難に囲まれて葛藤し、乗り越えていく物語。やっと信じられた人が見つかった時に、そのつなぎとめた手が離れて行ってしまう悲しみ。自分がその他大勢の人々に受け入れられない感情を、抱いていることを知ってしまったとき、どうすることができるだろう？　自分自身のありのままを、愛することができるだろうか……。

テーマはひとつにとどまらない。自分の性に悩む人、家庭内の不和を抱える人、経済的困難を抱える人、様々な立場の人がそれぞれの思いをこの少年に重ねて映画を観ることができよう。ヤクの売人のお兄さんがやけに優しすぎるなぁとか、ここ和解しちゃうんだ……とか、スッキリする展開が嫌いなタチなので、小気味よさにちょっと物足りなさはあるけれども、色彩がいいところや、ちょっとしたシーンが美しかったりで、全体として良い映画だったと思う。

ところで、映画評をもっと書きたいところだけど、LGBTにパートナーシップを認めるとか言っている渋谷区が、宮下公園に寝ていた野宿者を強制排除して、オリンピックに伴った再開発をガンガン進めて弾圧さえもしてきたことには、最近の大激怒だ。渋谷区は性少数者にこびへつらって金がもうかれば、道端で野宿者がのたれ死んでも全く痛くもかゆくもないということがよく分かった。パレスチナ空爆を覆い隠すためにLGBT先進国を謳うイスラエル政府のやり口を、「ピンク・ウォッシュ」というらしい。この日本でも性少数者が資本主義にからめとられ都合の悪い存在をウォッシュするために利用されていることを、もっとLGBT界隈だけでなく社会全体が直視すべきだ。性の多様性を考える機会が映画というメディアを通して今後も増えていきそうだからこそ、あらゆる権力関係に敏感であるための道具として、観ていきたいものだ。

（ほしのめぐみ）

＊３月31日より上映中。映画の公式サイトは、http://moonlight-movie.jp/

憲法を読む 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る　独占インタビュー全記録』

小笠みどり著　毎日新聞社版刊　1400円＋税

「技術と一体化した監視が、世界的な戦争構造の一翼を担って日本を網羅していることを、スノーデンは私たちに伝えた。ネットを通じた私たちの日常のコミュニケーション、携帯に放つ本音、チャットに打ち込む柔らかなつぶやきが、まるごと権力にさらわれている、と」（あとがき）。

米国家安全保障局（NSA）の極秘監視システムを暴露したエドワード・ジョセフ・スノーデンとのインタビューの記録を読み終えて、著者の言葉に共感しうなずく。デジタル監視システムが日本社会の隅々に入り込み、東京オリンピックのテロ対策を口実に、「テロ等準備罪」と名を変えて共謀罪の国会審議がついに始まったいま、監視やプライバシーについて改めて考えるのに本書は好適だろう。「プライバシーは個人の権利の源であり、それがなければ表現の自由は意味をなさない」ともスノーデンは語っている。

スノーデンが告発したNSAは、国防長官直属の軍事機関であり、米軍施設を中心に100か所の拠点をもつ日本のNSA本部は横田基地にあるという。スノーデンは2009年から２年間、その横田基地で勤務し、福生に住んでいた。当時はデル社（NSAの請負のコンピューター会社）の社員で基地内にあるNSAで契約社員として勤務していた。ちなみに告発時はブース・アレン・ハミルトン社（戦争下請け会社）で働いていた。このことはNSAの監視が米国の大手通信会社やコンピュータ一会社の協力（共犯）のもとに行なわれ、実際の運用にも多くの民間会社が隠れ蓑を提供している――米国の軍産複合体が軍・監視・情報産業複合体へと成長を遂げている実態をも明らかにしてくれる。

さて、横田勤務時のことを語るスノーデンが、「（特定）秘密法はアメリカがデザインしたものです」と言い切り、政策決定までのプロセスにどのようにNSAが関与してゆくのかが順を追って説明されている（同法が国会で強行採択されたのは2013年12月で、すでにスノーデンはロシアに亡命）。スノーデンは、米国は常に日本を指導する立場にあり、決して対等なパートナーになることはありえないという。

スノーデンへのインタビューに至るまでの著者の“自己紹介”が序章にある。新聞記者時代の経験をふまえて、「監視について書くうえで、歴史を振り返り、監視する側ではなく監視される側にとっての体験に根ざすよう心がけている」そうだ。そんなひとが「良心がおだやかではいられないから」告発者になることをえらんだスノーデンと出会い、機会を得てインタビューできたこと（ビデオ・チャンネル回線を通じてであれ）、そしてその記録を読めることをよろこびたい。デジタル嫌いのアナログびととしては、感心することも多く、だからよけいデジタル監視網の怖ろしさが迫ってくる。

（田守順子）

反改憲ニュースクリップ
2017年3月9日～4月10日

民進党・細野代表代行が改憲私案 共謀罪法案、審議入り

【3月10日】〈南スーダンPKO〉政府が国家安全保障会議で、南スーダンに派遣させた陸上自衛隊を５月末をメドに撤収させる方針を決める。現地の治安悪化を考慮に入れたものと思われるが、菅義偉官房長官は否定。〈オスプレイ〉陸自と米海兵隊が群馬県の陸自相馬原演習場で行われている日米共同訓練で、米普天間飛行場の輸送機オスプレイを使った訓練を実施。オスプレイは、昨年12月に沖縄で大破する事故を起こして以降、日本国内の訓練に初参加。

【3月11日】〈福島原発事故〉東日本大震災、東京電力福島第一原発事故の発生から６年を迎える。

【3月12日】〈生前退位〉衆参両院の正副議長が、与党が提唱する現天皇一代限りの特別法を支持する方針を固める。〈原発政策〉民進党が定期党大会開く。蓮舫代表が、2030年代とする「原発ゼロ」目標の前倒しに向けて基本法案を作成する方針を正式表明。〈共謀罪〉共同通信が11、12両日に行った全国世論調査で、共謀罪に反対が45.5%、賛成が33.0%と、1月調査から賛否が逆転。

【3月13日】〈森友〉安倍晋三首相が参院予算委で、学校法人「森友学園」が開校予定の小学校の名誉校長に妻の昭恵が就任していたことについて、道義的責任にふれず。学園の籠池泰典理事長の参考人招致については「委員会で決めること」と述べるにとどめる。〈働き方改革〉政府が導入を進める罰則付きの残業規制について、安倍首相が連合の神津里季生会長と経団連の榊原定征会長に、繁忙期の上限を「月100時間未満」とするよう要請。政府は、残業を最長で年720時間とする上限を盛り込んだ実行計画を月内にまとめ、労働基準法改定に着手へ。しかし、実際には月100時間未満の残業でも過労死は発生している。

【3月15日】〈違法捜査〉捜査対象者の車にGPSを取り付ける警察の捜査手法について、最高裁大法廷が「プライバシーを侵害し、強制捜査にあたる」とし、裁判所の令状がなければ違法との判決を下す。そのうえで、GPS捜査に関する新たな法整備を行うことが望ましいとする。〈辺野古〉政府が、３月末に期限となる岩礁破砕許可を再申請しないと沖縄県に通知。県は、工事を継続するには再申請は必要との立場で、国への法的措置を検討する。〈生前退位〉衆参両院の正副議長が、各党派の全体会議を開き、現天皇一代限りの生前退位を認める特例法制定を柱とする国会見解の案を提示。女性宮家創設については、法施行後、政府が速やかに検討することが各党派の共通認識、とする。

【3月16日】〈憲法審〉衆院憲法審査会が今国会初めての質疑を実施。テーマは「参政権の保障を巡る諸問題」で、緊急事態条項のほか、首相の解散権の在り方や「１票の格差」の問題、選挙制度などが取り上げられる。自民党は大規模災害時に国会議員の任期延長を認める緊急事態条項導入のための改憲を主張。民進党は慎重な議論を求める。〈南スーダンPKO〉陸上自衛隊が、派遣部隊の日報を廃棄したとする一方で、今年１月ごろまで電子データで保管していたことが判明。〈森友〉学園の籠池理事長が、開設をめざした小学校に「安倍首相からの寄付金が入っている」と発言。

【3月17日】〈福島原発事故〉事故で福島県から群馬県などに避難した住民ら137人が国と東電に損害賠償を求めた訴訟の判決で、前橋地裁が「東電は巨大津波を予見しており、事故は防げた」と判断。3855万円の賠償を命じる。〈ミサイル防衛〉政府が、北朝鮮からの弾道ミサイルが日本に落下する事態に備え、秋田県男鹿市で小学生らも動員して初の避難訓練を実施。〈高江〉ヘリパッド移設工事への抗議行動中に不当逮捕された山城博治・沖縄平和運動センター議長の初公判が那覇地裁で。有刺鉄線を切断した器物損壊の起訴内容は認めるが、威力業務妨害と沖縄防衛局職員に対する傷害の罪は無罪を主張。

【3月18日】〈南スーダンPKO〉陸自部隊の隊員５人が南スーダン政府軍に一時拘束されるも、１時間後に解放。〈高江〉山城議長が那覇拘置所から保釈される。前日の初公判後に那覇地裁が保釈を決定し、那覇地検が抗告していたが、福岡高裁那覇支部が棄却。保釈は、事件関係者との面会禁止の条件付き。

【3月21日】〈共謀罪〉政府が共謀罪を新設する組織犯罪処罰法改定案を閣議決定し、衆院に提出。菅官房長官は、共謀罪は通信傍受の対象にはならないとの認識示す。〈原発政策〉安倍首相がパリで仏オランド大統領と会談し、民生用原子力の研究開発で協力を進める方針で一致。高速炉実用化が柱。

【3月22日】〈原発政策〉東電ホールディングスが新たな経営再建計画「新々総合特別事業計画」の骨子を公表。新たな軽水炉開発などのため国内の原子力事業者と共同事業体を設立。中長期の課題として海外展開を挙げる。柏崎刈羽原発は他電力と協力して運転再開を目指す。

【3月23日】〈森友〉衆参両院の予算委員会が森友学園の籠池泰典理事長の証人喚問をそれぞれ行う。籠池は、2015年９月５日に安倍昭恵が講演で訪れた際、夫の晋三からとして100万円の寄付を受け取ったと詳述。また、同学園が小学校を建設する予定であった国有地の定期借地契約に昭恵が関与したことも示唆。〈働き方改革〉政府、連合、経団連がまとめた残業時間の上限規制案で、休日労働を上乗せすれば年間960時間まで働かせることが可能であることが判明。

【3月24日】〈教科書〉文科省が2018年度から使う教科書の検定結果を公表。公民では、尖閣諸島について「中国が領有権を主張している」とした教科書に対して意見が付き、領

土問題は存在しないとの政府見解が加わる。南京事件の死者数、関東大震災の際に虐殺された朝鮮人の数に触れた教科書には「通説的な見解がないことが明示されていない」と意見。教科化後、初の検定となった小学校の道徳教科書では、文科省が先に作成した副読本「私たちの道徳」からの転用が目立ち、各社横並び。**〈森友〉**安倍首相が参院予算委で、森友学園問題に絡んだ妻・昭恵の証人喚問を拒否。

【3月25日】〈維新〉日本の維新の会が党大会を開き、「衆参両院の憲法審査会をリードする」と明記した2017年活動方針を採択。**〈辺野古〉**辺野古移設に反対する集会が米軍キャンプ・シュワブのゲート前で開かれ、沖縄県の翁長雄志知事が初参加。知事は海上埋め立て承認を撤回する意向を初めて明言。

【3月27日】〈辺野古〉菅官房長官が、翁長沖縄県知事が知事職権を乱用すれば、知事個人に損害賠償を求めることもありえるとの認識を示す。**〈核軍縮〉**核兵器を非合法化する核兵器禁止条約の制定に向けて国連本部で始まった会議で演説した高見澤将林軍縮大使は、日本政府として交渉に参加しないと表明。

【3月28日】〈原発政策〉関西電力高浜原発3、4号機の運転差し止めを認めた昨年3月の大津地裁の仮処分について、大阪高裁が関電の抗告を認め取り消す決定。

【3月29日】〈原発政策〉経営再建中の東芝が、巨額赤字を出し続けている米原発子会社ウェスティングハウスが連邦破産法の適用を申請したと発表。破産した同社は東芝の連結決算の対象から外れ、東芝は海外の原子力事業からは撤退へ。**〈秘密保護法〉**特定秘密保護法の運用状況をチェックする衆院情報監視審査会が、政府が指定した特定秘密に関する審査結果報告書を議決。

【3月30日】〈君が代〉大阪府が全国で初めて君が代の起立斉唱を教職員に義務付けた条例が、思想・良心の自由を保障した憲法に違反するかが争われた訴訟で、最高裁第一小法廷が、起立斉唱を拒否して府の処分を受けた教諭の上告を退ける。条例を合憲とした昨年10月の二審・大阪高裁判決が確定。府は、教職員に君が代の起立斉唱を義務付ける条例を2011年に施行。教諭は13年3月、勤務していた府立支援学校の卒業式で、職務命令に反して起立斉唱せず、減給1カ月の処分を受けていた。**〈自衛隊〉**自民党安全保障調査会が、北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けて発射拠点を破壊する敵基地攻撃能力の保有を検討するよう政府に求める提言を安倍首相に手渡す。**〈原発政策〉**四国電力伊方原発3号機の運転を差し止めるよう求めた仮処分について、広島地裁が却下を決定。

【3月31日】〈教育勅語〉政府が、教育勅語を「わが国の教育の唯一の根本とするような指導を行うことは不適切」だとする一方で、「憲法や教育基本法に反しないような形で教材として用いることまでは否定されない」との答弁書を閣議決定。**〈国旗国歌〉**厚生労働省が、保育所で国旗と国歌に親しむと初めて明記する運営指針を正式決定。

【4月1日】〈福島原発事故〉政府が、事故で全域を避難区域とした福島県富岡町への避難指示を、一部を除き解除。他に、浪江町、川俣町、飯舘村でも一部解除。

【4月4日】〈教育勅語〉民進党の山井和則国対委員長が、教育勅語の教材使用を容認した政府方針は、勅語の排除・失効に関する1948年の衆参両院決議に反すると批判。**〈日韓関係〉**長嶺安政駐韓大使が約3カ月ぶりにソウルに帰任。慰安婦少女像を撤去しない韓国政府の方針に対抗して政府が一時帰国させていたが、成果なし。**〈福島原発事故〉**今村雅弘復興相が、自主避難者への対応をめぐり国の責任を質問した記者に対して「基本は自己責任だと思う」などと述べ、「避難者を困らせているのはあなたです」と食い下がる記者に対して「うるさい」と暴言を吐き、会見場からの退室を命じる。

【4月5日】〈公明党〉公明党の北側一雄憲法調査会長が党憲法調査会で「優先的に改憲すべき項目を論議し、詰める作業をしないといけない段階だ」と強調。**〈共謀罪〉**共謀罪に懸念を示し、撤回や慎重審議を求める地方議会の意見書が少なくとも44件可決されていたことが判明。県議会では三重、宮崎の2県。

【4月6日】〈共謀罪〉衆院本会議で法案が審議入り。野党は廃案めざす。**〈対シリア戦争〉**米トランプ政権が、シリアのアサド政府軍が化学兵器を使用したと断定、対抗措置としてシリア空軍基地を巡航ミサイルで攻撃。安倍首相は「米政府の決意を支持する」と表明。

【4月7日】〈押し付け憲法論〉自民党の保岡興治・憲法改正推進本部長が、現行憲法が占領下で策定され、連合国軍総司令部(GHQ)によって押しつけられたとする見解を否定。

【4月8日】〈細野私案〉民進党の前原誠司元外相が、同党の細野豪志代表代行が憲法改正私案を間もなく月刊誌で公表することについて「意見は党の憲法調査会などで言うのが良いのではないか」「細野氏は代表代行という立場。党がばらばらだとみられることがないようなマネジメントが求められているのではないか」と述べる。**〈福島原発事故〉**安倍首相が福島を視察、自主避難者の帰還を本人の責任とした今村復興相の発言について陳謝。

【4月10日】〈細野私案〉民進党の細野代表代行が『中央公論』誌で憲法改正の私案を発表。乳幼児から高校までの教育無償化や、大規模災害などの緊急時に国会議員の任期を最大180日延長できること、地方自治体の条例制定権や課税権限を強化することなどを「緊急に改正を要する項目」とする。他方、「国論を二分して9条について議論するより、防衛力を着実に強化することを優先すべきと判断した」「将来的には、自衛隊を憲法に位置付けることを検討すべきだ」として、現段階では9条改憲に触れず。自民党憲法改正推進本部の保岡本部長は「与野党問わず積極的に意見が出てくることは素晴らしい」と反応。

集会・行動情報　5・6～6・3

▶5月6日（土） 第14回ビジョン21講演会「いま、ヤバくないか、日本」◆開場12：45◆横浜市青葉区区民活動支援センター（田奈ステーション）第2、3会議室（東急線田奈駅）◆講師：伊藤千尋（ジャーナリスト）◆資料代：500円◆ビジョン21

▶5月7日（日） 高浜原発動かすな!現地集会◆11：00◆高浜町音海地区集合～デモで高浜原発へ、ゲート前抗議行動◆14：00◆5・7高浜原発動かすな!福井集会◆高浜町文化会館　集会後デモ◆高浜原発動かすな!実行委員会

▶5月8日（月） 共謀罪法案はいらない!国会前行動&院内集会◆国会前行動　12：00～13：00◆衆院第2議員会館前（地下鉄国会議事堂前、永田町駅）◆院内集会　13：30～15：30◆共謀罪NO実行委員会、戦争させない・憲法9条を壊すな!実行委

▶5月8日（月）～13日（土） ◆高浜原発を動かすな!リレーデモ　高浜～おおい～小浜～敦賀～越前～福井

▶5月9日（火） 関西共同行動連続講演会⑥「許すな!共謀罪」内田博文さん講演会◆開場18：00◆エルおおさか709（京阪・地下鉄天満橋駅）◆講師：内田博文（九大名誉教授）◆資料代800円◆関西共同行動

▶5月12日（金） 取調べの全件可視化を求める市民集会「これからの刑事司法を考える―『私は負けない』厚労省元局長事件を振り返って」◆18：30◆弁護士会館2階講堂クレオ（地下鉄霞ヶ関駅）◆入場無料◆第1部基調講演：村木厚子（元厚労事務次官）、鈴木一郎（大阪弁護士会）◆パネルディスカッション：村木厚子、鈴木一郎、後藤昭（青山学院大教授）、安岡崇志（元日経新聞論説委員）◆主催：日本弁護士連合会　共催：東京弁護士会、東京第一弁護士会、東京第二弁護士会

▶5月13日（土） 高浜原発を動かすな!リレーデモ最終日◆13：00◆福井市幾久公園～デモ～◆集会◆14：00◆福井市中央公園◆高浜原発動かすな!実行委

■集会「憲法24条と家制度、婚外子差別」◆講演：斉藤美奈子（文芸評論家）◆資料代：800円◆13：00～16：40◆神宮前隠田区民会館（JR原宿駅、地下鉄明治神宮前駅）◆なくそう戸籍と婚外子差別交流会

■「森友学園問題」の本質に迫る!!◆開場16：30◆アクア文化ホール（阪急曽根駅）◆第1部◆17：00◆国会より、豊中市議より、弁護団より◆第2部：講演会◆19：30◆資料代500円◆白井聡（京都精華大教員）「森友学園問題から戦後日本を問う」

▶5月14日（日）「終焉に向かう原子力」第18回「安倍政権はなぜ原発にしがみつくのか」◆資料代500円◆講演：アーサー・ビナード「ぼくが原爆ドームになった本当の理由」、小出裕章「日本が原発をやめない本当の理由」◆参加費：500円◆18：00◆文京区民センター2A（地下鉄後楽園駅、都営地下鉄春日駅）◆「終焉に向かう原子力」実行委

■宝塚市議会の日韓「慰安婦」問題意見書可決9周年吉見義明さん講演会◆開場13：00◆宝塚市立西公民館3階セミナー室（阪急小林駅）◆資料代800円（学生500円）◆日本軍「慰安婦」被害女性と共に歩む大阪・阪神・神戸連絡会、朝鮮問題を考える宝塚市民の会

▶5月20日（土） 市川憲法集会「日本国憲法施行70年」　雨宮処凛さんに聞く　貧困・格差社会と戦争・自由の危機」◆お話：雨宮処凛◆13：30◆市川市生涯学習センター「中央図書館メディアパーク市川」2階◆2017年市川憲法集会実行委

▶5月21日（日） 共謀罪廃案を!監視社会は絶対あかん!大阪大集会◆14：00◆大阪市うつぼ公園（地下鉄本町駅、JR阿波座駅）◆大阪弁護士会

▶5月23日（火） 辺野古の埋め立てを許すな!横浜集会◆18：30◆横浜市開港記念会館2階6号（みなとみらい線日本大通り駅）◆講演：金平茂紀（ジャーナリスト）「『本土』メディアの沖縄報道を問う」◆資料代500円◆島ぐるみ会議と神奈川をむすぶ会

▶5月24日（水）「TPPに反対する人びとの運動」春の公開講座第2回「トランプ後の世界とグローバリゼーションの行方」◆報告：金子文夫（横浜市立大名誉教授）◆18：30◆連合会館501号会議室（JR御茶ノ水駅、地下鉄新御茶ノ水駅）◆TPPに反対する人びとの運動

▶5月27日（土） オスプレイ問題学習会◆600円◆開場13：15◆映画「いのちの森　高江」◆講演：頼和太郎（リムピース編集長）◆国分寺労政会館第1会議室（JR国分寺駅）◆横田行動実行委

■道徳教育をつうじた「皇国臣民」づくり反対◆開場13：00◆参加費800円、学生400円◆国労大阪会館大会議室（JR天満駅）◆上杉聡「森友学園、フジ住宅、道徳教育をつなぐもの」◆「戦争教科書」はいらない!大阪連絡会

■2017年グループZAZA連続講座　久保井規夫さん講演会第1回「天皇制・臣民国家の樹立と『日の丸・君が代』の登場」◆14：00◆エルおおさか709号室（京阪・地下鉄天満橋駅下車）◆グループZAZA

▶5月28日（日） 第24回統一マダン～民族はひとつ、祖国はひとつ、同胞はひとつ～朝鮮半島の統一、民族の和解、平和なアジア、差別のない社会へ◆16：00◆日暮里駅前イベント広場（JR日暮里駅）◆メインゲスト：朴保◆第24回統一マダン実行委◆後援：荒川区、荒川区国際交流協会、荒川区芸術文化振興財団、6・15共同宣言実践日本地域委員会

▶6月3日（土） 皇族解散！「人間」にかえれ!　帰ってきた天皇制いらないデモ◆集合13：30◆井の頭公園三角広場（京王井の頭線井の頭駅下車）◆デモ出発14：30頃◆6・3天皇制はいらないデモ実行委員会

▶「反改憲」運動通信：1部400円（月1回発行／第12期：2016年6月～2017年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Tel & Fax：03-3254-5460　▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org　▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：4000円（2016.6～2017.5）　▶郵便振替：00190-7-11558　「反改憲」運動情報通信